



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 三共生興株式会社

コード番号 8018

URL <http://www.sankyoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 賢 祥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 下川 浩 一

(TEL) (06) 6268-5188

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,788	0.7	306	273.0	572	87.2	418	78.1
30年3月期第1四半期	5,746	△4.9	82	93.8	306	43.7	235	183.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △284百万円(—%) 30年3月期第1四半期 1,121百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.25	—
30年3月期第1四半期	5.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	51,150	36,855	71.3
30年3月期	54,343	37,822	68.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 36,488百万円 30年3月期 37,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	15.00	15.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△5.1	1,300	△40.1	1,800	△32.1	1,200	△34.4	26.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	60,000,000株	30年3月期	60,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	14,737,398株	30年3月期	14,737,398株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	45,262,602株	30年3月期1Q	45,262,603株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続く一方、海外経済の不確実性や為替・株式市場の不安定さへの懸念も残り、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、高額商材を中心としたインバウンド需要は増加傾向にあり、個人消費や消費マインドも緩やかに改善しているものの、消費者の衣料品に関する購買行動の多様化と依然として根強い節約志向により、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、主力ブランドである「DAKS」のブランド価値の更なる向上に取り組み収益拡大を図る一方で、徹底した経営の効率化を継続して推し進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比0.7%増の5,788百万円、営業利益は前年同期比273.0%増の306百万円、経常利益は前年同期比87.2%増の572百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比78.1%増の418百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① ファッション関連事業

国内事業は、百貨店等の衣料品販売が引き続き苦戦している中、顧客ファーストを最優先し、経営効率を重視する事業構造改革を進めてまいりました。店舗ごとの収益性を精査し不採算店から撤退した影響により減収となったものの、家賃・人件費等の徹底した経費削減の効果があり増益となりました。

海外事業は、香港において店舗の撤退により減収となったものの、家賃等の経費の圧縮に努め増益となりました。

また中国市場への販売においては、新規販路拡大に向け代理店の販売ルートを再構築し、収益力強化に注力しております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比8.0%減の2,865百万円、セグメント利益(営業利益)は190百万円(前期は9百万円のセグメント損失)となりました。

② 繊維関連事業

アパレル企業向けのOEM事業は、厳しい市況が続く中、取引先との取組を強化し、付加価値の高い新規商材の開発や安定的な商品供給に努めております。当連結会計年度においては、期中対応による受注増や一部商品の前倒し納品により、増収増益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比16.4%増の2,488百万円、セグメント利益(営業利益)は28百万円(前期は17百万円のセグメント損失)となりました。

③ 不動産関連事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸などの不動産に係る賃貸事業は、稼働率は向上してまいりましたが、テナントの入れ替わりもあり、当事業全体の売上高は前年同期比13.2%減の580百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比3.4%増の167百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,164百万円(11.1%)減少し、17,269百万円となりました。これは、現金及び預金が1,790百万円減少、受取手形及び売掛金が539百万円減少したことなどによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,028百万円(2.9%)減少し、33,881百万円となりました。これは、投資有価証券が887百万円減少、商標権が123百万円減少したことなどによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,992百万円(19.8%)減少し、8,062百万円となりました。これは、短期借入金が780百万円減少、未払法人税等が519百万円減少、支払手形及び買掛金が442百万円減少したことなどによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて233百万円(3.6%)減少し、6,232百万円となりました。これは、繰延税金負債が239百万円減少したことなどによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて967百万円(2.6%)減少し、36,855百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が623百万円減少、利益剰余金が260百万円減少し、純資産から控除している為替換算調整勘定が116百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績につきましては、平成30年5月15日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,886	9,095
受取手形及び売掛金	4,557	4,017
商品及び製品	3,539	3,561
仕掛品	5	3
原材料及び貯蔵品	6	9
未収還付法人税等	24	43
その他	569	689
貸倒引当金	△157	△152
流動資産合計	19,433	17,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,736	7,658
土地	3,166	3,166
その他(純額)	268	410
有形固定資産合計	11,171	11,235
無形固定資産		
商標権	4,320	4,197
その他	286	266
無形固定資産合計	4,607	4,463
投資その他の資産		
投資有価証券	18,526	17,639
退職給付に係る資産	12	12
その他	610	547
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	19,131	18,182
固定資産合計	34,910	33,881
資産合計	54,343	51,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,146	2,703
短期借入金	4,300	3,520
1年内返済予定の長期借入金	320	240
未払費用	946	748
未払法人税等	550	31
その他	791	819
流動負債合計	10,055	8,062
固定負債		
繰延税金負債	5,019	4,780
退職給付に係る負債	542	525
その他	904	927
固定負債合計	6,466	6,232
負債合計	16,521	14,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,168	6,168
利益剰余金	26,234	25,974
自己株式	△5,235	△5,235
株主資本合計	30,167	29,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,318	8,695
繰延ヘッジ損益	△21	11
為替換算調整勘定	△2,008	△2,125
退職給付に係る調整累計額	△1	△0
その他の包括利益累計額合計	7,287	6,580
非支配株主持分	367	366
純資産合計	37,822	36,855
負債純資産合計	54,343	51,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,746	5,788
売上原価	3,248	3,440
売上総利益	2,497	2,347
販売費及び一般管理費	2,415	2,040
営業利益	82	306
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	237	268
その他	14	13
営業外収益合計	252	283
営業外費用		
支払利息	8	5
店舗等除却損	0	2
為替差損	7	6
その他	11	3
営業外費用合計	28	17
経常利益	306	572
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
特別利益合計	32	—
税金等調整前四半期純利益	338	572
法人税、住民税及び事業税	94	84
法人税等調整額	5	66
法人税等合計	99	150
四半期純利益	238	422
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	235	418

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	238	422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	△623
繰延ヘッジ損益	9	32
為替換算調整勘定	212	△116
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	882	△706
四半期包括利益	1,121	△284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,117	△287
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,109	2,050	586	5,746	—	5,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	87	82	175	△175	—
計	3,113	2,138	669	5,921	△175	5,746
セグメント利益又は損失(△)	△9	△17	162	136	△54	82

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△54百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△112百万円及びセグメント間取引消去等58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,854	2,418	514	5,788	—	5,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	69	65	146	△146	—
計	2,865	2,488	580	5,934	△146	5,788
セグメント利益	190	28	167	386	△80	306

(注) 1. セグメント利益の調整額△80百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△108百万円及びセグメント間取引消去等28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業管理区分の変更に伴い、従来の「不動産賃貸事業」と「その他」のビルメンテナンス事業、内装工事業等を集約し、セグメントの名称を「不動産関連事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年7月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 463,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成30年7月24日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付 |

3. 取得日

平成30年7月24日

4. その他

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式1,000,000株(取得価額463百万円)を取得いたしました。